

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年8月8日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
【会社名】	株式会社ゼンショーホールディングス
【英訳名】	ZENSHO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 1600
【事務連絡者氏名】	取締役グループ経本部長 金子 武美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 1600
【事務連絡者氏名】	取締役グループ経本部長 金子 武美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自2013年 4月1日 至2013年 6月30日	自2014年 4月1日 至2014年 6月30日	自2013年 4月1日 至2014年 3月31日
売上高 (百万円)	109,302	120,145	468,377
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,720	1,232	7,957
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	66	2,331	1,103
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	565	2,172	2,129
純資産額 (百万円)	54,565	77,815	81,291
総資産額 (百万円)	255,508	297,868	293,192
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	0.55	15.69	9.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.4	21.9	23.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第32期第1四半期連結累計期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、2014年6月に当連結子会社である株式会社ゼンショーを分割会社とし、株式会社北日本すき家、株式会社関東すき家、株式会社東京すき家、株式会社中部すき家、株式会社関西すき家、株式会社中四国すき家、株式会社九州すき家を承継会社とする新設分割を行い、連結子会社としております。

この新設分割等の結果、2014年6月30日における当社グループは当社及び子会社58社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年6月30日)におけるわが国経済は、政府・日銀による金融・財政政策により、企業業績の改善に伴う設備投資の増加や所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

外食産業におきましては、食材価格及びエネルギーコストが上昇していることに加え、景気浮揚による労働需給バランスの悪化が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリーの既存店売上高前年比は104.2%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は101.0%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は102.3%となりました。収益面につきましては、牛丼チェーン「すき家」における一時的な営業休止の影響に加え、牛肉価格をはじめとする食材価格および電気料金の上昇等により、前年対比減益となっております。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、61店舗出店、9店舗退店等により、4,844店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,201億45百万円(前年同期比9.9%増)、営業損失9億23百万円(前年同期は営業利益16億19百万円)、経常損失12億32百万円(前年同期は経常利益17億20百万円)、四半期純損失23億31百万円(前年同期は四半期純利益66百万円)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

外食事業

外食事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,091億91百万円(前年同期比6.6%増)、営業損失は5億26百万円(前年同期は営業利益20億32百万円)となりました。

外食事業における主要カテゴリーの状況は以下の通りです。

(牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、25店舗出店、6店舗退店した結果、2,569店舗となりました。内訳は、「すき家」1,995店舗、「なか卯」479店舗(FC19店舗含む)等であります。

株式会社ゼンショーが経営する牛丼チェーンの「すき家」では、2014年4月に牛丼並盛の価格を税込280円から250円+税(税込270円)に改定いたしました。また、5月にはシーズン商品である「うな丼(並盛740円+税)や「うな牛(並盛830円+税)を投入し商品力の強化を行うとともに、お客様に安全で美味しい商品を安心して召し上がっていただくために、品質管理の強化に努めてまいりました。

なお、「すき家」の店舗運営につきましては、2014年6月2日付で全国7つの地域会社を設立し、地域密着型の運営体制に移行いたしました。これにより、社員、クルーの働きやすい環境を整え、店舗サービス水準の向上および店舗運営の安定化を図ってまいります。

株式会社なか卯が経営する丼ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、418億71百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、3店舗出店した結果、1,530店舗となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、メニューのラインナップの強化、ごちそう感のあるフェアメニューの投入及び店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図ると共に、サラダバー・スーパバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、パスタソースの継続的な改良や季節メニューの投入等を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、安全・安心でおいしい商品の開発および店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、369億15百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、33店舗の出店等を行った結果、639店舗となりました。

株式会社はま寿司が経営する回転寿司の「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図ると共に、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、239億71百万円(前年同期比28.5%増)となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、64億33百万円(前年同期比75.2%増)となりました。当カテゴリーの主な内訳は、ピッツァ製造販売等の株式会社トロナジャパン、醤油製造の株式会社サンピシ、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

小売事業

小売事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、109億53百万円(前年同期比58.7%増)、営業損失は4億13百万円(前年同期は営業損失4億10百万円)となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ及び青果販売等の株式会社ユニテッドベジーズ等であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、店舗の設備投資等により前連結会計年度末から46億76百万円増加いたしました。

負債につきましては、新規の借入等により前連結会計年度末から81億51百万円増加いたしました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末から34億75百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	432,000,000
計	432,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	148,600,000	148,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	148,600,000	148,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	-	148,600,000	-	23,470	-	24,023

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2014年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,536,800	1,485,368	同上
単元未満株式	普通株式 39,600	-	同上
発行済株式総数	148,600,000	-	-
総株主の議決権	-	1,485,368	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)含まれております。

【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ゼンショーホールディングス	東京都港区港南二丁目18番1号	23,600	-	23,600	0.02
計	-	23,600	-	23,600	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,313	43,402
受取手形及び売掛金	4,765	4,505
商品及び製品	13,138	14,867
仕掛品	525	531
原材料及び貯蔵品	3,006	3,175
その他	12,149	13,795
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	77,888	80,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	167,667	169,040
減価償却累計額	88,100	88,779
建物及び構築物(純額)	79,566	80,261
機械装置及び運搬具	14,491	14,389
減価償却累計額	7,158	7,303
機械装置及び運搬具(純額)	7,332	7,086
その他	81,995	84,759
減価償却累計額	39,043	39,881
その他(純額)	42,951	44,877
有形固定資産合計	129,851	132,224
無形固定資産		
のれん	13,443	13,172
その他	6,276	6,079
無形固定資産合計	19,720	19,252
投資その他の資産		
投資有価証券	3,379	3,697
差入保証金	33,503	33,434
その他	28,644	28,782
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	65,508	65,896
固定資産合計	215,079	217,372
繰延資産	223	226
資産合計	293,192	297,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,472	14,651
短期借入金	6,113	13,092
1年内償還予定の社債	5,840	5,840
1年内返済予定の長期借入金	34,521	35,206
未払法人税等	2,867	703
引当金	1,288	677
その他	31,103	35,180
流動負債合計	97,206	105,352
固定負債		
社債	18,744	17,645
長期借入金	81,857	82,812
退職給付に係る負債	580	566
資産除去債務	1,769	1,761
その他	11,743	11,915
固定負債合計	114,694	114,700
負債合計	211,901	220,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,023	24,023
利益剰余金	24,796	21,249
自己株式	20	20
株主資本合計	72,268	68,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	711	603
繰延ヘッジ損益	254	313
退職給付に係る調整累計額	28	28
為替換算調整勘定	2,655	2,727
その他の包括利益累計額合計	3,592	3,615
少数株主持分	12,614	12,709
純資産合計	81,291	77,815
負債純資産合計	293,192	297,868

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上高	109,302	120,145
売上原価	42,763	51,161
売上総利益	66,538	68,983
販売費及び一般管理費	64,919	69,906
営業利益又は営業損失()	1,619	923
営業外収益		
受取利息	94	103
受取配当金	52	43
受取賃貸料	82	90
為替差益	330	-
その他	178	153
営業外収益合計	739	389
営業外費用		
支払利息	454	398
賃貸費用	70	70
為替差損	-	73
その他	113	157
営業外費用合計	638	699
経常利益又は経常損失()	1,720	1,232
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
固定資産売却益	5	6
収用補償金	-	8
違約金収入	6	-
その他	0	0
特別利益合計	12	20
特別損失		
固定資産除却損	94	237
減損損失	-	248
店舗閉鎖損失	-	262
その他	84	130
特別損失合計	179	879
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,553	2,091
法人税、住民税及び事業税	1,079	593
法人税等調整額	285	541
法人税等合計	1,365	52
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	188	2,144
少数株主利益	121	187
四半期純利益又は四半期純損失()	66	2,331

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	188	2,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	106
繰延ヘッジ損益	49	58
退職給付に係る調整額	-	0
為替換算調整勘定	280	76
その他の包括利益合計	377	28
四半期包括利益	565	2,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442	2,354
少数株主に係る四半期包括利益	122	181

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。またセグメント情報に与える影響もありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
減価償却費	4,484百万円	4,770百万円
のれんの償却額	235	260
負ののれんの償却額	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月20日 定時株主総会	普通株式	968	8.0	2013年3月31日	2013年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,188	8.0	2014年3月31日	2014年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	102,399	6,903	109,302	-	109,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	2	70	70	-
計	102,466	6,905	109,372	70	109,302
セグメント利益又は損失 ()	2,032	410	1,621	2	1,619

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 2百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	109,191	10,953	120,145	-	120,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	365	2	368	368	-
計	109,557	10,956	120,514	368	120,145
セグメント利益又は損失 （ ）	526	413	939	16	923

（注）1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額16百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、当社グループは、(株)日本リテールホールディングスを設立し、小売事業の一層の効率化を図ることを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「フード事業」の単一セグメントから、「外食事業」及び「小売事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報について、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「外食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において248百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等(連結子会社の新設分割)

当社の連結子会社である株式会社ゼンショーは、地域密着型の組織設計を行い、社員、クルーの働きやすい環境を整え、店舗のサービス水準をあげることで店舗運営の安定化を図るために、2014年6月2日付で株式会社ゼンショーにおけるすき家の店舗運営事業の一部を新設分割しました。

当該会社分割の概要は以下の通りです。

1. 対象となった事業の内容及び企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

すき家の店舗運営事業の一部

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ゼンショーを分割会社とし、株式会社北日本すき家、株式会社関東すき家、株式会社東京すき家、株式会社中部すき家、株式会社関西すき家、株式会社中四国すき家、株式会社九州すき家を承継会社とする新設分割

(3) 取引の目的を含む取引の概要

地域密着型の組織設計を行い、社員、クルーの働きやすい環境を整え、店舗のサービス水準をあげることで店舗運営の安定化を図るため、店舗資産は当社から上記新設会社に賃貸すると共に、店舗運営のサポートを行っています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日公表分)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円55銭	15円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(百万円)	66	2,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(百万円)	66	2,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,076	148,576

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年 8月 7日

株式会社ゼンショーホールディングス

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 真 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングス及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。